

## 心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

### 1 生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援

事業	平成22年度事業実施概要	担当室
みえの健康指標の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の健康情報をわかりやすくまとめた「みえの健康指標」を策定し、健康づくり事業を進めるうえで重要な保健医療情報の有効活用を図った。</li> </ul>	健康福祉部健康づくり室
健康づくりへの取組推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりを推進する市町、企業、団体等、多くの関係機関を訪問し、健康づくりの取組の働きかけを行った。また、健康づくりへの取組等が優良な企業・団体の公表制度を実施し、5社を公表するとともに、県民に周知した。 [22年度協働先] 計33団体</li> <li>地域における保健医療の向上対策として、県において、分野別専門研修、事業別の研修等を行った。</li> </ul>	健康福祉部健康づくり室
地域での取組実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の特性に応じた健康づくり活動を進める市町、企業、NPO等関連団体の取組を支援した。</li> </ul>	健康福祉部健康づくり室
総合型地域スポーツクラブの育成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合型地域スポーツクラブの育成支援を実施した。 27市町 61クラブが設立 2町が設立準備委員会を設置</li> </ul>	教育委員会事務局スポーツ振興室
県立学校体育施設の一般開放	<ul style="list-style-type: none"> <li>諸事情により開放できない3校を除く県立学校において施設を一般に開放した。</li> </ul>	教育委員会事務局スポーツ振興室
みえスポーツフェスティバルの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場をつくり、スポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図るため、「みえスポーツフェスティバル」を開催した。 参加者数 30,396人</li> </ul>	教育委員会事務局スポーツ振興室

2 性と生殖に関する健康支援の充実

事業	平成22年度事業実施概要	担当室
助産師による健康相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立大学法人三重県立看護大学助産師による「女性のための健康相談」を、男女共同参画センター「フレんてみえ」において実施した。 相談件数 60件</li> </ul>	生活・文化部男女共同参画・NPO室
子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各学校の計画に基づいて実施される生徒や保護者対象の性に関する学習会に講師（産婦人科医等）の派遣を行った。 実施数 30校</li> </ul>	教育委員会事務局生徒指導・健康教育室
思春期健康支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各保健福祉事務所単位で学校等と協議のうえ事業を進め、心身の健康相談や健康教育を実施した。</li> </ul>	健康福祉部こども家庭室
周産期医療体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合周産期母子医療センター1か所と、地域周産期母子医療センター4か所を中核に周産期医療体制を整備した。</li> </ul>	健康福祉部こども家庭室、医療政策室
不妊専門相談センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「不妊専門相談センター」において不妊に関する電話相談を実施した。 相談件数：158件</li> </ul>	健康福祉部こども家庭室
不妊相談検討会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不妊に関する各分野の代表で構成する「不妊相談検討会」において、不妊相談の効果的な実施及び今後のあり方について検討するとともに、関係諸機関とも協議を重ね円滑な連携に努めた。</li> </ul>	健康福祉部こども家庭室
特定不妊治療費助成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対してその費用の一部を助成した。 助成件数：1,685件</li> </ul>	健康福祉部こども家庭室
へき地等で勤務する医師および小児科、産婦人科などの医師確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三重県医師修学資金貸与制度を活用して、へき地等で勤務する医師および小児科、産婦人科など医師不足が著しい診療科の医師確保に努めた。 新規修学資金貸与者 81人</li> </ul>	健康福祉部医療政策室
看護職員の確保および定着促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看護大学生に対する修学資金の貸与等により看護職員の確保に努めるとともに、院内保育所の設置支援、新卒看護職員交流会の開催など、看護職員の定着促進の取組を進めた。 看護大学生修学資金貸与者 22人 新卒看護職員交流会の開催 6回</li> </ul>	健康福祉部医療政策室

3 自立のための生活支援

事業	平成22年度事業実施概要	担当室
バリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築技術者等を対象に、バリアフリーに関する研修会を1回実施し、県民からの改修の相談に応じるアドバイザーを97人養成した。</li> <li>・ 既設県営住宅のバリアフリー化のため、県営新笹川団地ほか 5団地において41戸の高齢者仕様の住戸改善工事を行った。</li> </ul>	県土整備部住宅室
県有施設のバリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 尾鷲庁舎について、バリアフリー対策工事に着手した（平成23年度完成予定）。</li> <li>・ 伊勢庁舎についても、建替えに伴うバリアフリー対策工事を引き続き実施している（平成23年度完成予定）。</li> <li>・ 人権センター等県有施設6施設について、バリアフリー対策工事を実施した。</li> </ul>	総務部管財室  県土整備部営繕室
県立学校施設整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立学校の施設について、時代のニーズにあったバリアフリー化などの改修工事を行った。</li> </ul>	教育委員会事務局学校施設室
高齢者の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シルバー人材センターの機能充実に向けた支援に取り組むとともに、関係機関と連携し、就職面接会を県内で6回開催（参加者807人）するなど、高齢者の雇用促進を図った。</li> </ul>	生活・文化部勤労・雇用支援室
障がい者の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三重労働局や（社）三重県雇用開発協会と連携して障がい者雇用に関する啓発を行うとともに、障がい者多数雇用企業等の物品等調達優遇制度のPR等及び普及啓発をはかり、障がい者の雇用促進を進めた。</li> </ul> <p style="text-align: center;">優遇制度による発注件数（額） 601件 約3,150万円</p>	生活・文化部勤労・雇用支援室
障がい者に対する職業訓練の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい者の就職を促進するため、就業を目的とした職業訓練を民間企業等への委託実施により、職業訓練機会を提供した。（受講53名）</li> <li>・ 身体障がい者を対象にOA事務等に関する職業訓練を実施し、就業を支援した。（受講10名）</li> </ul>	生活・文化部勤労・雇用支援室
家計管理等についての情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融広報委員会と共催し、家計管理や生活設計についての講演や講座等を17件実施した。</li> </ul> <p style="text-align: center;">参加人数 延べ3,578人</p>	生活・文化部交通安全・消費生活室
ホームページでの情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県のホームページにおいて高齢者福祉・介護保険に関する様々な情報を提供した。</li> </ul>	健康福祉部長寿社会室
老人福祉施設等の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老人福祉施設等を整備した。</li> </ul> <p style="text-align: center;">[主な整備数] 特別養護老人ホーム(地域密着型を含む) 7 施設 360 床 介護老人保健施設 1 施設 40 床 養護老人ホーム 1 施設 50 床</p>	健康福祉部長寿社会室

事業	平成22年度事業実施概要	担当室
高齢者の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が健康で生きがいを持った生活をおくるため、ボランティア活動などの地域貢献活動を行う老人クラブおよび県・市町老人クラブ連合会の活動を支援した。 助成対象老人クラブ数 1,995ヶ所</li> </ul>	健康福祉部長寿社会室
障がい者の環境改善支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅の重度障がい者(児)に対し、浴槽、特殊寝台などの日常生活用具の給付事業を実施する市町に補助を行った。</li> </ul>	健康福祉部障害福祉室
介護者の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅の重症心身障がい児(者)の運動機能低下を予防し、介護者の負担軽減を図るための事業を、県立草の実りハビリテーションセンター、重症心身障がい(者)施設などで、国立療養所三重病院、国立療養所鈴鹿病院で実施した。</li> </ul>	健康福祉部障害福祉室
在宅心身障がい児(者)支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅の心身障がい児(者)を支援するため、居宅介護、デイサービス、短期入所の経費を支給した市町に対し補助を行った。</li> </ul>	健康福祉部障害福祉室
障がい者の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者の就労を支援すべく就労サポート事業、障害者人材センター(ゴールド人材センターみえ)事業を実施した。 就労サポート事業 52人 障害者人材センター事業 324人</li> <li>・障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業所等を指定した。 就労移行支援事業所 3ヶ所 就労継続支援A型事業所 5ヶ所 就労継続支援B型事業所 26ヶ所</li> </ul>	健康福祉部障害福祉室
障がい児者の地域連携・自立支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校に職域開発支援員を、県教育委員会事務局特別支援教育室に職域開発総括支援員をそれぞれ配置し、企業就労に向けた職場開拓や理解啓発を進めるとともに、職場実習先に特別支援学校版ジョブコーチを派遣し具体的支援を実施した。</li> </ul>	教育委員会事務局特別支援教育室
母子自立支援員の配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子自立支援員を各福祉事務所に配置し、母子父子家庭及び寡婦等からの相談に応じ、自立に必要な支援を実施した。</li> </ul>	健康福祉部こども家庭室
資金の貸付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭の母及び寡婦等に対し、経済的安定と生活意欲の助長をはかるとともに、扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付を実施した。 貸付件数 589件</li> </ul>	健康福祉部こども家庭室
家庭生活支援員の派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県母子寡婦福祉連合会に委託し、修学等自立促進に必要な事由、疾病等の事由により一時的に生活援助、保育等のサービスが必要、又生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている一人親家庭等に家庭生活支援員の派遣を実施した。 派遣件数 108件(日数 263日)</li> </ul>	健康福祉部こども家庭室

事業	平成22年度事業実施概要	担当室
<p>児童養護施設入所児童等への相談援助</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設入所児童に対し、児童相談所と施設が協議しながら自立支援の視点に立った指導の充実を図った。</li> <li>・児童養護施設、母子生活支援施設等に心理療法職員を配置し、入所児童等の心のケアを行った。</li> <li>・「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づいて、母子・父子家庭に対する相談支援体制、医療費の助成などの経済的支援策、養育費の確保策等の総合的な生活支援を推進し、ひとり親家庭等の自立を支援した。</li> </ul>	<p>健康福祉部こども家庭室</p>
<p>ひきこもる若者の自立支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひきこもりの予防や長期化の防止に向け、電話・面接相談や家族教室の実施、関係機関職員の研修会を開催した。</li> </ul>	<p>健康福祉部健康づくり室</p>
<p>県営住宅の優先募集</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅の入居抽選にあたって、母子、高齢者世帯等について優先的取扱いを行うことにより、生活の安定のための支援を行い、平成22年度は30戸の優先募集を行った。</li> </ul>	<p>県土整備部住宅室</p>